

## 社会 保 障

問題 49 「平成 28 年版厚生労働白書」における高齢化などに関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 高齢化率が 7 % を超えてから 14 % に達するまでの所要年数を比較すると、日本の方がフランスよりも短い。
- 2 2010 年(平成 22 年)以降、日本の総人口は増加に転じた。
- 3 2014 年(平成 26 年)における都道府県別の高齢化率をみると、東京都の高齢化率は全国平均より高い。
- 4 2015 年(平成 27 年)における高齢者人口は、生産年齢人口を上回っている。
- 5 65～69 歳の労働力人口比率を 2005 年(平成 17 年)と 2015 年(平成 27 年)で比較すると、低下している。

問題 50 日本の社会保障の費用などに関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 2014 年度(平成 26 年度)の国民所得に対する租税及び社会保障負担の割合は、約 25 % であった。
- 2 「平成 26 年度社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)によると、社会保障財源の構成比は、公費負担より社会保険料の方が大きい。
- 3 「平成 26 年度社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)によると、社会保障財源に占める公費負担の内訳は、国より地方自治体の方が多い。
- 4 2014 年度(平成 26 年度)以降、基礎年金の国庫負担割合を恒久的に 2 分の 1 とする財源は、所得税と消費税で賄われている。
- 5 2014 年度(平成 26 年度)における、後期高齢者医療制度の財源に占める後期高齢者支援金の割合は、約 10 % である。

問題 51 社会保険の保険者に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民年金の保険者は、日本年金機構である。
- 2 介護保険の保険者は、国である。
- 3 国民健康保険組合の保険者は、市町村である。
- 4 健康保険の保険者は、全国健康保険協会及び健康保険組合である。
- 5 労働者災害補償保険の保険者は、都道府県である。

問題 52 公的年金制度の沿革に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障制度が本格的に整備されるようになった第二次世界大戦後、厚生年金保険制度が創設された。
- 2 国民年金法が1959年(昭和34年)に制定され、自営業者等にも公的年金制度を適用することにより、国民皆年金体制が実現することになった。
- 3 オイルショックに伴う急激なインフレに対処するため、1973年(昭和48年)改正により、厚生年金の給付水準を一定期間固定することとした。
- 4 持続可能な制度にする観点から、2004年(平成16年)改正により、老齢厚生年金の支給開始年齢を段階的に65歳から67歳に引き上げた。
- 5 将来の無年金者の発生を抑える観点から、2012年(平成24年)改正により、老齢基礎年金の受給資格期間を25年から30年に延長した。

問題 53 事例を読んで、労働者災害補償保険(以下、「労災保険」という。)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Aさんは正社員として建設会社に就職した。正社員は他に7名いて、アルバイトとして学生のBさんが雇われている。Aさんは業務上の事由により右足を骨折してしまった。

- 1 この会社は、正社員が10名以下なので労災保険は適用されない。
- 2 Bさんは、学生なので労災保険の適用対象にならない。
- 3 骨折した事故が労災認定された場合、療養の給付について、Aさんに自己負担はない。
- 4 骨折した事故が労災認定された場合、Aさんが治療のため会社を休み、賃金が得られなくなった初日から休業補償給付を受けることができる。
- 5 会社が労災保険の保険料を滞納していた場合、Aさんは、労災保険の給付を受けることができない。

問題 54 事例を読んで、出産・育児支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Cさん(28歳、女性)は、U社に正社員として5年間勤務し、V社に正社員として5年間勤務するDさん(28歳、男性)と婚姻関係にあり同居している。Cさんは、4週間後に出産予定日を控え、「育児・介護休業法」に基づく育児休業を取得する予定である。CさんとDさんは、共に健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者である。

- 1 Cさんが出産したときは、出産育児一時金が支給される。
- 2 Cさんが育児休業を取得した場合、休業開始時賃金日額の40%の育児休業給付金が支給される。
- 3 育児休業中、Cさんの厚生年金保険の保険料は、事業主負担分のみ免除される。
- 4 CさんとDさんが共に育児休業を取得する場合、育児休業給付金は、最長で合計3年間支給される。
- 5 CさんとDさんの所得を合算した額が一定額に満たない場合、CさんとDさんのどちらかに、出産後、児童扶養手当が支給される。

(注) 「育児・介護休業法」とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」のことである。

問題 55 児童手当、児童扶養手当に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 児童手当の支給対象となる児童の年齢は、12歳到達後の最初の年度末までである。
- 2 児童手当の費用は、国と地方自治体が50%ずつ負担している。
- 3 児童手当の支給額には、物価スライド制が適用されている。
- 4 児童扶養手当の費用は、国が全額負担する。
- 5 児童扶養手当の支給対象となる児童の年齢は、障害がない子どもの場合、18歳到達後最初の年度末までである。